

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					570地球温暖化対策事業					環境部	環境政策課
1 事業概要		中事業番号		626								所属コード	181000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.2 13.3	○	4-1			○		○		気候変動対策の市民・事業者への浸透を図るため、高入山グリーンゼンターに整備した体験型環境学習施設について、体験コンテンツを追加する。また、環境フロンティア事業による市民・事業者へのPRを進めるほか、NPO等と連携した市政きらめき出前講座や、EVなど次世代自動車の導入助成を実施し、気候変動対策を推進するための要なる意識の醸成を図る。また、近隣17市町村による「こおりやま広域圏」で設置した気候変動対策推進研究会において、国立環境研究所等との協働による気候変動対策の推進に取り組んでいく。	「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」（ゼロカーボンシティ）の実現に向け、気候変動対策に関する市民・事業者・行政の意識の醸成を図るとともに、国立環境研究所等の様々な機関や事業者と協働し、「こおりやま広域圏」における気候変動対策の推進を図る。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち	17.17											

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
令和5年11月に開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書各作業部会の報告においても、地球温暖化対策は世界的に喫緊の課題であり、早急な対応が必要な状況であることが再認識されており、行政だけではなく、市民や事業者による行動が必要不可欠であることから、気候変動に対する意識の醸成を図るとともに、温室効果ガスの削減に向け身近にできることから実践していく必要がある。		地球温暖化の原因となる二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスについて、本市の排出量は、東日本大震災後の2012年度以降、産業・業務・家庭部門では概ね減少傾向にあるが、運輸部門においては横ばいから増加傾向となっている。今後も市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じた更なる気候変動対策の推進を図るとともに、各主体が連携し一体となって取り組む必要がある。		運輸部門における温室効果ガス排出量削減だけではなく、産業・業務・家庭部門のすべての部門で削減が進まなければ、今後、温暖化の影響による猛暑や豪雨災害などのリスクが更に高まると予測される。市民・事業者・行政の各主体が一体となった気候変動対策を推進するため、まずは本市がトップランナーとなり、環境省等の関連補助制度を効果的に活用した再エネ・省エネ設備等の積極的な公共施設への導入を進める必要がある。また、こおりやま広域圏17市町村が連携し、市民・事業者への効果的な啓発と、広域的かつ一体的な気候変動対策の推進を図る必要がある。		2022年に実施した「市民意見レーダー」による気候変動対策に関する市民アンケート（対象者1,500人）の調査結果によると、「温暖化の影響による自然環境の変化への不安」が91.6%、「気候変動対策への関心」が84.6%と、市民の気候変動に対する関心度は非常に高い。また省エネやごみ削減のための様々な取組について、多くの市民が実践しており、更なる気候変動対策への取組の必要性についても、多くの市民が認識している状況となっている。このことから、今後もし省エネルギーに関する取組みや再生可能エネルギーの導入の推進など、市民参加型の取組を効果的に実施する必要がある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		319,680		317,263		314,934								
活動指標①	郡山市公共施設全体の電気使用量（省エネ法の目標値：前年度比1％減）	千kWh	49,445	49,740	48,951	47,098	48,462	48,462	47,978		47,499					
活動指標②	公用電気自動車走行距離	km	25,285	44,674	26,044	204,315	26,825	204,315	27,629		28,457					
活動指標③	クールチョイス等イベント回数（R2国補助完了、R3以降予算0）→ 啓発イベント等開催回数(動画配信、出前講座等)	回	20	12	20	16	20	20	20		20					
成果指標①	郡山市公共施設全体の温室効果ガス排出量	t-CO ₂	96,722	77,580	94,413	52,509	92,105	52,509	89,797		87,552				99,030	92,105
成果指標②	郡山市公共施設全体の温室効果ガス削減率（基準年度：2013年119,803t-CO ₂ ）	%	19	35	21	56	23	56	25		27				17	23
成果指標③	E Vステーション利用回数(R3.10.31まで無料、R3.11.1～有料)	回	1,500	915	1,500	1,145	1,500	729	1,500		1,500				1,500	1,500
単位コスト（総コストから算出）	温室効果ガス削減率1％あたりのコスト	千円		1,247		682		775	1,089		1,009					
単位コスト（所要一般財源から算出）	温室効果ガス削減率1％あたりのコスト	千円		966		540		632	593		550					
事業費		千円		19,620		13,995		15,428	18,000		18,000					
人件費		千円		24,011		24,320		27,953	9,240		9,240					
歳出計（総事業費）		千円		43,631		38,315		43,381	27,240		27,240		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							400		400					
その他		千円		9,825		8,003		7,887	12,000		12,000					
一般財源等		千円		33,806		30,312		35,494	14,840		14,840		0	0		
歳入計		千円		43,631		38,315		43,381	27,240		27,240		0	0		
実計区分			評価結果	継続	継続	拡充	継続	拡充								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
公共施設の電気使用量については、不用な照明の消灯の徹底など身近な気候変動対策が職員に浸透してきている。さらに、市全体での省エネ等に対する取組みにより、省エネ法の目標値である前年度比1％削減を達成している。公用電気自動車については、令和5年度から集中管理の公用車を電気自動車としたことから、令和5年度以降、走行距離が大幅に増加している。啓発イベント等の開催回数については、令和6年度実績より微増し、計画値どおりとなった。環境教室（出前講座）に加え、他団体主催のイベントへの出展や事業者向けにセミナーを開催する等、広く啓発活動を実施した。		E Vステーション（電気自動車用急速充電器）については、E Vの普及促進を目的として2016年2月の設置時から無料での利用としていたが、利用者の増加と、民間事業者による充電器の設置も進んでいることから、2021年11月に有料化した。これにより利用台数は減少し、有料化以降1日平均2台程度の利用となっている。（無料期間の1日平均利用台数13.6台、有料期間の令和5年度は4.5台、令和6年度は3.3台）公共施設の温室効果ガス排出量については、2020年から減少傾向にあり、2024年度までに約56％の削減（2013年度比）となっている。		【事業費】猪苗代湖のラムサール条約湿地登録に係る事務について、新規事業として実施したことにより事業費が増加している。【人件費】猪苗代湖のラムサール条約湿地登録に係る事務について、新規事業として実施したことにより人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
継続	2021年10月に閣議決定された新たな温室効果ガス削減目標に対応するため、2021年3月に策定した「郡山市地球温暖化対策総合戦略」において、2030年度に2013年度比で50％削減するという新たな目標を2023年3月に設定した。さらに、2025年7月15日のラムサール条約登録に向け、県や2市1町と合意形成を図った。削減目標達成に向けた取組として、職員に対しては公共施設改修時の省エネ機器の導入、電気自動車の活用等を促し、市民・事業者に対しては気候変動対策に関する技術革新や制度改正等に迅速に対応した施策を協働で実施していく。さらには、ラムサール条約登録後の保全活動、教育啓発活動を実施していく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○	○	

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）

継続	二次評価コメント
継続	令和7年度の公共施設全体の温室効果ガス排出量及び削減率は計画値を満たす見込みであり、本事業の成果が現れている。一方、E Vステーションの利用回数は、民間事業者の充電器設置状況等を鑑み有料化したことで減少しており、設置の要否については今後検討する必要がある。市民・事業者・行政の各主体が一体となった気候変動対策を推進するため、引き続き積極的な啓発活動や、再エネ・省エネ設備の導入支援などを継続していくことが重要である。また、ラムサール条約登録後の保全活動や教育啓発活動も求められており、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画	

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					6504	新エネルギー導入促進事業					環境部	環境政策課
1 事業概要		中事業番号		1724									所属コード	181000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.2	4-1				○		○		新エネルギー（太陽光、地中熱、風力、小水力、太陽熱等）を公共施設へ導入するとともに、民間施設への導入支援を行う。	郡山市のエネルギー施策の重点事項の一つである新エネルギーの導入促進を目的とする。具体的には、新エネルギーの公共施設への導入や民間施設への導入支援、市民に対する啓発活動を行い理解を深める。		
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
本市のエネルギー施策などの指針を定めた「郡山市気候変動対策総合戦略」を令和 3 年 3 月に策定（令和 5 年 3 月一部改正）し、新エネルギーの導入を重点事項の 1 つとしている。		大雨や地震などの大規模な自然災害やコロナ禍、世界情勢等を受け、電力の安定供給への懸念が全国的に高まり、自治体においても電力を安定的に確保することが求められていることから、避難所となる公共施設へ新エネルギーを導入し、平時における温室効果ガス排出量削減及び環境啓発とともに、災害に対するレジリエンス強化を図っている。		2021年に国において策定された「地域脱炭素ロードマップ」では2030年には設置可能な公共施設の約50%に太陽光発電設備を導入することを目指すとされ、また、電力需給の逼迫等の問題は今後も継続することが懸念されるため、公共施設については施設所管部局や施設等総合管理部局と連携を図りながら、新エネルギーの導入を推進していくことが必要である。また、新たなエネルギーの地産地消についても、エネルギーに関する世界情勢や様々な課題、リスクを整理していく必要がある。		まちづくりネットモニターの回答では、より良い環境づくりを進めるために新エネルギーの導入が必要との回答が多いが、実際には導入コストが高いため、民間に対する市の支援が必要である。また、市が率先して新エネルギーを導入することや民間施設への導入支援を行うことにより、市民の関心や理解が高まり一層の普及促進が期待できる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	新エネルギー導入可能な市の公共施設	箇所		157		157		157								
活動指標①	新エネルギーを導入した市の公共施設	箇所	3	2	5	5	5	4	5		5					
活動指標②	再エネ施設見学バスツアー開催回数（R4まで）	回														
活動指標③																
成果指標①	新エネルギーを導入した施設における出力（太陽光）	kW	15	22	15	46	15	359	15		15				15	15
成果指標②	新エネルギーを導入した施設における蓄電池設置容量（kWh）	kWh	30	45	30	75	20	44	20		20				30	20
成果指標③	再エネ施設見学バスツアー参加者数（R4まで）	人													40	
単位コスト（総コストから算出）	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円		207		91		12	77		77					
単位コスト（所要一般財源から算出）	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円		207		91		12	77		77					
事業費		千円		14		99		140	300		300					
人件費		千円		4,541		4,086		4,109	3,464		3,464					
歳出計（総事業費）		千円		4,555		4,185		4,249	3,764		3,764		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,555		4,185		4,249	3,764		3,764		0	0		
歳入計		千円		4,555		4,185		4,249	3,764		3,764		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
国の地方債制度（脱炭素化推進事業債）を活用して再生可能エネルギー設備の施設への導入を進めている。令和 7 年度は安積図書館、薫地域公民館、教育研修センターへ太陽光発電設備・蓄電池を導入した。また、上下水道局では水インフラにおける脱炭素化推進事業として荒井浄水場に太陽光発電設備（PPA）（発電事業者が所有する発電設備を設置し、使用した電気料金のみを支払う方式）を導入した。		令和 7 年度に導入した太陽光発電設備の出力は358.8kW（333.3kWは荒井浄水場におけるPPA（発電事業者が所有する発電設備を設置し、使用した電気料金のみを支払う方式））、蓄電池容量は44.1kWhとなり、計画値を上回っている。		【事業費】 公共施設への次世代型太陽光発電設備の導入に向け、関係機関との打合せ・情報収集に伴い事業費が増加した。	
				【人件費】 令和 5 年度以降は年間4,000千円程度で推移しており、令和 7 年度についても事業の遂行上、必要な人件費を維持できている。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
2050カーボンニュートラルシティ郡山、サーキュラーエコノミー社会の実現及び地域レジリエンスを同時に推進していくため、避難所に指定されている公共施設等に太陽光発電設備及び蓄電池等を積極的に導入していく必要がある。 市民や事業者に対しては、郡山市エネルギー 3 R 推進事業補助金による設備導入支援事業並びに再生可能エネルギーについての理解を深めるため、関連施設（エネルギーパーク）の紹介パンフレットの見直しによる普及啓発事業など、新エネルギー導入促進を支援していく必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）

継続	二次評価コメント
令和 7 年度は、安積図書館、薫地域公民館、教育研修センターに太陽光発電設備・蓄電池が導入され、上下水道局では荒井浄水場に太陽光発電設備（PPA方式）が導入されたことにより、太陽光発電設備の出力、蓄電池容量、いずれも計画値を大きく上回る成果を上げている。 「郡山市気候変動対策総合戦略」に基づき、2050年カーボンニュートラルシティ、サーキュラーエコノミー社会の実現、地域レジリエンス強化のために、引き続き避難所となる公共施設への太陽光発電設備及び蓄電池等の積極的な導入が不可欠であることから、今後においても継続して事業を実施する。	

（参考）令和 7 年度カイゼンのための行動計画	

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					6618	水素利活用推進事業					環境部	環境政策課
		中事業番号		632									所属コード	181000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.3		4-1			○		○		燃料電池自動車（FCEV）を活用し、出前講座や各種イベントへ出展等を行うことで、水素利活用について普及啓発を行う。	脱炭素社会の実現と災害レジリエンス強化に向け、使用時に温室効果ガスを排出せず、災害時等に外部給電にもできるFCEVを活用し水素利活用推進を図る。		
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
本市の再エネの活用と水素社会の実現に取り組むまちを柱に定めた「郡山市気候変動対策総合戦略」を令和3年3月に策定（令和5年3月一部改正）し、水素利活用に向けた燃料電池自動車（FCEV）の普及推進、イベント等を通じた市民への普及啓発に取り組むこととしている。		国のエネルギー基本計画においては、カーボンニュートラル時代を見据え水素を新たな資源として位置付け、社会実装を加速するとし、FCEV及び水素ステーションへ導入補助を行っている。県では、「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021」において、4つの基本方針の一つとして水素社会を挙げ、令和6年度よりFCトラック等を活用した実証事業を進めている。本市においては、水素利活用推進構想を策定するとともに、官民連携プラットフォームである水素利活用推進研究会を設置し、水素利活用推進に向けて活動を進める中で、2022年2月には市内初の商用定置式水素ステーションが開所し、運営されている。		国のグリーン成長戦略において、水素はカーボンニュートラルのキーテクノロジーと位置づけ、自動車産業においては、遅くとも2030年代半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%とするとしている。引き続き市民に身近な自動車用途のFCEVについて普及啓発を図り、水素社会の実現について市民に認識されていく必要がある。				市民アンケートにおいてはFCEVを「知っている」「よく知っている」が58%であり、水素エネルギーについて「よく知っている」、「ある程度知っている」が36%であった。引き続き住民にとって身近な存在である自動車における水素利活用の啓発を通じ、水素エネルギー自体の環境負荷低減の有効性等をPRしていく必要がある。			

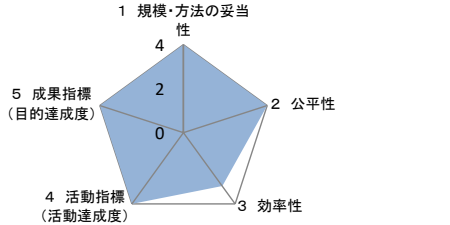
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		322,515		317,263		314,934								
活動指標①	FCEV啓発活動回数	回	12	10	12	11	12	23	12		12					
活動指標②	水素ステーション見学回数（R4まで）	回					0		0		0					
活動指標③	公用車FCEVの利用回数	回			50	91	50	92	50		50					
成果指標①	FCEVイベント参加者数	人	600	771	600	806	600	1,126	600		600				600	600
成果指標②	水素ステーション見学者数（R4まで）	人					0		0		0				60	0
成果指標③	郡山市FCEV登録台数		100	134	120	139	120	135	120		120				0	120
単位コスト（総コストから算出）	FCEVイベント参加者1人あたりのコスト	千円		7		7		5	8		8					
単位コスト（所要一般財源から算出）	FCEVイベント参加者1人あたりのコスト	千円		7		7		5	8		8					
事業費		千円		767		1,819		1,765	6,000		6,000					
人件費		千円		4,735		3,592		3,972	4,316		4,316					
歳出計（総事業費）		千円		5,502		5,411		5,737	10,316		10,316		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,502		5,411		5,737	10,316		10,316		0	0		
歳入計		千円		5,502		5,411		5,737	10,316		10,316		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
FCEV啓発活動回数は、昨年度と同様に県主催（REIFふくしま2025）、郡山市主催（みんなの市民活動交流フェスタ）等のイベントの参加や出前講座等において普及啓発を行いつつ、2025年度においては、ラムサール条約湿地に登録された猪苗代湖に関する学校等への講義等を複数回行った際に、あわせてFCEVに関する啓発を行ったことで、計画値を上回った。		FCEVイベント参加者数については、来場者が多い県、郡山市主催のイベントへの参加や小学校児童を対象とした普及啓発を行いつつ、2025年度においてはラムサール条約関連の講義等にあわせて啓発を行ったため、FCEVイベント参加者数の実績値が大幅に増加した。		【事業費】 事業費については、昨年度と同様事業遂行に必要な額として維持できた。	
				【人件費】 ラムサール条約に関する講義等とあわせてFCEVの普及活動も行ったことで業務量が増加したことに伴い、人件費も増加した。	

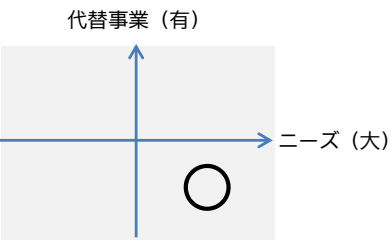
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	FCEV啓発活動回数は計画値よりも高い数値となった。これは、様々な機会を捉えて、ラムサール条約に関連したイベント、講演等においても周知を行った結果によるものである。これにより、FCEVイベントの参加者数は前年度実績を大幅に上回り、水素利活用に関する意識醸成が図られた。 また、2022年2月に県内2番目となる定置式商用水素ステーションが開所しており、本市では官民連携プラットフォームである「郡山市水素利活用推進研究会」においてFCEVの普及拡大を図っており、市内のFCEV登録台数も計画値を上回っている。 今後においても、水素社会の実現とカーボンニュートラル郡山を目指し、事業を継続する必要がある。

5レス

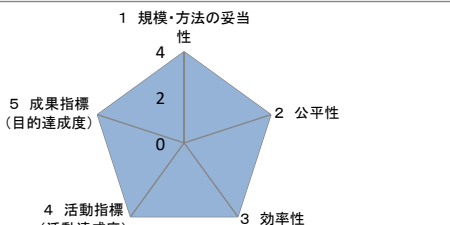
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

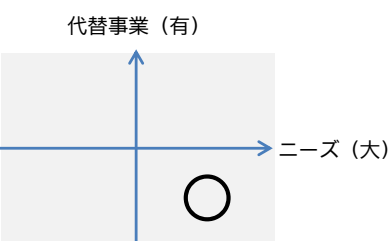
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	令和7年度は、FCEV啓発活動回数が計画値12回に対し実績23回、公用車FCEVの利用回数が計画値50回に対し実績92回と、活動指標を大幅に上回る実績を残している。特に、ラムサール条約湿地登録に関連する学校等への講義とFCEV啓発を組み合わせるなど、多角的なアプローチによりFCEVイベント参加者数が計画値600人に対し実績1,126人と大幅に増加しており、水素利活用に関する市民の意識醸成に大きく貢献している。郡山市FCEV登録台数も計画値120台に対し実績135台と増加傾向にある。 これらは国のグリーン成長戦略や本市の気候変動対策総合戦略の方向性と合致しており、水素社会の実現とカーボンニュートラル郡山を目指すため、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

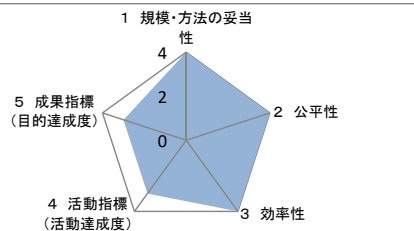
令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					950	5 R推進事業（ごみ減量推進事業）				環境部	ごみ減量推進課
1 事業概要		中事業番号		665	668							所属コード	182000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	12.5 13.3		4-1			○		○		・市民に対し、あらゆる機会を通してごみの5 R（発生抑制、再利用及び再生利用等）を推進する。	市内廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用等（5 R）の推進に関する市民の意識の高揚を図り、循環型社会の形成を促進する。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち												

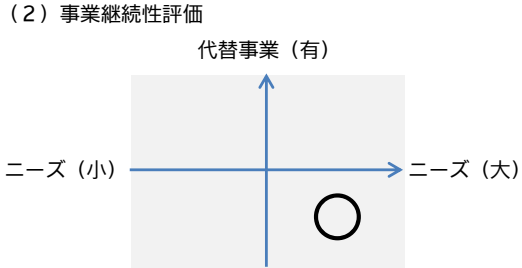
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
近年では、地球規模での環境の劣化が深刻となっており、ごみ減量化及び再資源化の促進が必要となっており、郡山市でも平成8年からは、従来の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみに資源ごみを加えた4区分での収集を開始した。		カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー移行への動きをはじめとする世界的潮流への対応が求められている。本市はごみ排出量が多い都市であるため、ごみの減量はCO ₂ 排出削減に大きく寄与する問題であり、ごみ排出削減に対する意識は高まっている。令和元年10月には食品ロスの削減の推進に関する法律が施行され、生ごみや食品ロス削減について、自治体と市民が協働で取り組む必要がある。		環境負荷を低減し、持続可能な都市を形成する取組を推進するほか、河内クリーンセンターの老朽化や河内埋立処分場の埋立残存量減少といった既存施設対応など、ごみ処理施設を取り巻く状況も年々厳しくなっており、焼却ごみ削減の必要がある中、重量が重く水分の含有量が多い生ごみは燃えにくく、焼却時に大量のCO ₂ を排出している。生ごみのたい肥化は、CO ₂ 排出削減に効果的であり、市全体のごみ減量にも効果的であることから、全市的な周知及び実践を促す啓発を行う必要がある。		リサイクルの促進や持続可能な社会の構築等、環境問題に関する意識は高まっている。生活系ごみについては、ごみの減量化や分別の徹底、リサイクルなどの必要性は十分理解されている。事業系ごみについても、分別の徹底やリサイクルについての理解が進んでいるものの、一部で分別の不徹底や産業廃棄物の混入が散見されることから、より一層の排出抑制や3 Rの必要性、新たな2つのR（リフューズ、リペア）に対する意識改革が必要である。また、生ごみのたい肥化は、市民が家庭でできる有効なごみ減量の取り組みであり、今後も普及啓発に努めていく必要がある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度	2029年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の世帯 市内の事業者 ごみ集積所	世帯 事業所 箇所		142,628 15,045 5,765		143,129 15,045 5,822		144,152 15,045 5,867								
活動指標①	出前講座実施回数	回	8	12	8	19	8	22	8	8	8	8	8			
活動指標②	事業所への指導回数	回	10	8	10	29	10	19	10	10	10	10	10			
活動指標③	展開検査実施回数/（令和6年度以降）コンポスト・ボカシ容器貸与数	回/（R6以降）個	4	0	570	444	570	521	570	570	570	570	570			
成果指標①	一人一日当たりの排出量（生活系）	g/人/日	718.0	707.0	693.5	687.7	669.0	667.0	644.5	620.0	570.0	570.0	570.0	767.0	669.0	
成果指標②	一人一日当たりの排出量（事業系）	g/人/日	394.0	395.0	383.0	386.7	372.0	340.4	361.0	350.0	340.0	340.0	340.0	416.0	372.0	
成果指標③	リサイクル率（市全体）/（令和6年度以降）コンポスト・ボカシ容器による生ごみ減量効果	%/（R6以降）トン	13.7	9.1	70.0	59.8	70.0	67.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
単位コスト（総コストから算出）	排出量（生活系） 1kg当たりの5R推進年間コスト	円/ごみ排出量		0.76		0.28		0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31			
単位コスト（所要一般財源から算出）	排出量（生活系） 1kg当たりの5R推進年間コスト	円/ごみ排出量		0.76		0.28		0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31			
事業費		千円		52,216		5,118		5,219	17,799	17,799	17,799	17,799	17,799			
人件費		千円		9,659		17,228		18,107	17,276	17,276	17,276	17,276	17,276			
歳出計（総事業費）		千円		61,875		22,346		23,326	35,075	35,075	35,075	35,075	35,075	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		66		58		0								
一般財源等		千円		61,809		22,288		23,326	35,075	35,075	35,075	35,075	35,075	0		
歳入計		千円		61,875		22,346		23,326	35,075	35,075	35,075	35,075	35,075	0		
		実計区分	評価結果	拡充	統合	拡充	継続	拡充								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
出前講座実施回数は、「郡山ごみ減量20%」のスローガンのもと、ごみ減量の啓発の一環として積極的に取り組んだため実施回数が増加した。事業所への指導回数は、ごみ集積所への事業系ごみ不適正排出等の認知件数が昨年度を下回った結果、回数が減少した。コンポスト・ボカシ容器の貸与件数は、周知、PRの不足等により計画地を下回る結果となったが、昨年度の貸与数（444個）からは77個増加しており、周知、PRの成果は表れている。		市民一人一日当たりのごみ排出量が、昨年度から生活系で20.7グラム、事業系で46.3グラムと大きく減少しており、生活系事業系ともに計画地を下回る好結果となった。コンポスト・ボカシ容器による生ごみ減量効果については、貸与数が計画値を下回っているため、成果指標の計画値も下回った。		【事業費】 資源とごみのカレンダーのリニューアルに伴い事業費が微増している。	
				【人件費】 「郡山ごみ減量20%」のスローガンのもと、ごみ減量に係る新規の事業が増加したことにより、人件費が増加している。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		4		
3 効率性		4		
4 活動指標（活動達成度）		3		
5 成果指標（目的達成度）		3		

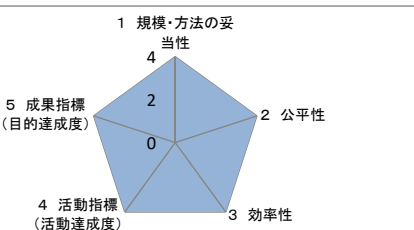


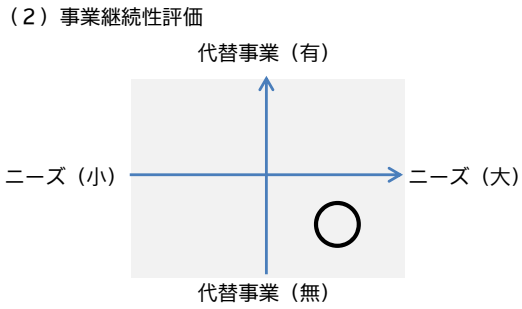
継続	一次評価コメント
令和7年度においては、「郡山ごみ減量20%」のスローガンのもと、ごみの減量を目指し、これまでのコンポスト・ボカシ容器の無償貸与事業や「水切りダイエット」配布事業等に加え、出前講座やごみ減量教室の拡充や市長も出演している啓発動画を作成し、周知啓発を行った。 また、事業系廃棄物の減量に対しては、前年度から引き続き「こおりやまタバスケ」を運用し、登録ユーザーが5,348人、約2.5tの食品ロスを削減した。 今後も、ごみ減量に向けた継続的な周知啓発として、啓発動画の作成や出前講座、ごみ減量教室、生ごみの減量に向けたコンポスト・ボカシ容器の無償貸与事業、消滅型生ごみ処理機「キエーロ」のモニター事業、電動生ごみ処理機購入費補助金交付事業、生ごみ用水切り器具「水切りダイエット」の配布事業等について、積極的に取り組んでいく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		4		
3 効率性		4		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		



継続	二次評価コメント
令和7年度の活動実績として、出前講座は計画8回に対し実績22回と目標を大幅に上回った。コンポスト・ボカシ容器の貸与数は計画570個に対し実績521個と計画を下回ったが、昨年度と比較すると77個増加しており、周知・PRの効果がみられる。 成果指標においては、生活系ごみ、事業系ごみともに計画値を達成した。リサイクル率は目標には至らなかったが、昨年度より着実に上昇している。 本事業は、地球温暖化対策や持続可能な都市形成の観点から引き続き重要である。特に、食品ロス削減の推進に関する法律施行や既存ごみ処理施設の老朽化、埋立残存量の減少といった背景から、ごみ減量は喫緊の課題であるため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和８年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和７年度実施事業に係る事務事業評価					960	ポイ捨て・犬のふん放置防止啓発推進事業				環境部	ごみ減量推進課
１ 事業概要		中事業番号		660								所属コード	182000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	3.9 13.3 14.1			○						ポイ捨て等防止指導員による街頭啓発や各種啓発キャンペーンにより、環境美化への関心や理解を高める。	ポイ捨てによる空き缶や吸殻等の散乱及び犬のふんの放置防止を図り、市民が快適に暮らせる環境にする。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち												

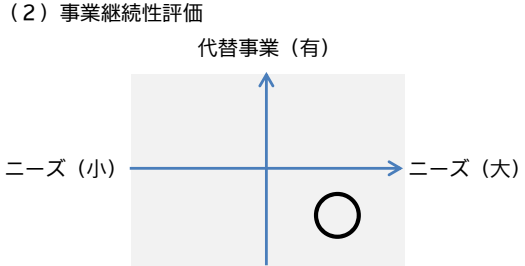
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
市民からポイ捨てによる空き缶等の散乱及び犬のふんの放置防止に対する苦情等が多数寄せられたことから、平成１１年４月１日から「郡山市ポイ捨て及び犬のふんの放置防止に関する条例」を施行した。		重点区域でのごみ回収量が示しているとおり、ポイ捨てごみは依然として多い。近年は、使用済みマスク等社会情勢を反映するポイ捨てごみが増えている。犬散歩時のフンの持ち帰りについては、違反者に対する指導や、対策方法を求める電話がかかってくるなど、飼い主のマナー向上につながる啓発活動が引続き必要とされている。		重点地区の一つである開成山公園がリニューアルされ施設等も一新されたことから、イベント等が多く開催されることや、犬の散歩をする市民も増加したこと等によりマナー違反者も増加していることから、モラルの向上には啓発事業の継続が必要である。		住民の意向として、犬のふん放置に対するマナー徹底の要望が多く上がっており、また、ポイ捨てについても苦情が多く寄せられている。これらのマナー違反をしないよう指導・啓発してほしいという声を受けること多いことから、自らの生活圏における環境美化および市内の衛生環境の向上に対する意識が高まっている。	

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	対象地域の住民数	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	ポイ捨て等防止指導員による啓発活動回数	回	750	672	750	766	750	723	750		750		750			
活動指標②	啓発グッズ配布個数	個	5,000	15,479	5,000	19,219	5,000	24,632	5,000		5,000		5,000			
活動指標③	啓発看板等設置枚数	枚	439	180	439	269	200	339	200		200		200			
成果指標①	空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	件	10	5	10	6	10	4	10		10		10		10	10
成果指標②	指導員による可燃ごみ回収量(45ℓ袋)	袋	850	762	850	846	500	867	500		500		500		850	850
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	看板1枚あたりのコスト	千円		22		24			27		27		27			
単位コスト（所要一般財源から算出）	看板1枚あたりのコスト	千円		22		24			27		27		27			
事業費		千円		3,251		4,971		3,529	3,709		3,709		3,709			
人件費		千円		798		1,377		1,490	400		400		400			
歳出計（総事業費）		千円		4,049		6,348		5,019	4,109		4,109		4,109	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,049		6,348		5,019	4,109		4,109		4,109	0		
歳入計		千円		4,049		6,348		5,019	4,109		4,109		4,109	0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
ポイ捨て等防止指導員による啓発活動は、ＪＲ郡山駅周辺及び開成山公園地区を重点区域とし、２地点を結ぶさくら通りや21世紀公園等を含めて積極的に啓発活動・指導を行ったが、指導員のうち１名が３か月程度、入院治療のため活動を休止したことにより活動回数が減少した。啓発グッズについては、積極的に配布することができ、計画を上回る実績を残した。啓発看板については、ポイ捨て、犬のふん放置防止ともにウェブ・ＳＮＳ等での周知等をイベント等で効果的に行った結果、配布枚数は増加した。 啓発活動回数・・・前年比 94%（R6 766→R7 723） 啓発グッズ配布数・・・前年比128%（R6 19,219→R7 24,632） 啓発看板設置枚数・・・前年比126%（R6 269→R7 339）		苦情件数については、すべて犬のふんに関するものであるが、件数は減少した。（-2件） 指導員による啓発活動回数が減少したにもかかわらず、可燃ごみ回収量は増加した（前年比+2%）。これは、ポイ捨て等防止指導員の活動範囲を、重点区域２地点から、それらを結ぶさくら通りや中間地点の21世紀公園等に拡大したことによるものと分析できる。 苦情件数・・・前年比 66%（R6 6→R7 4） 可燃ごみ回収量・・・前年比102%（R6 846→R7 867）		【事業費】 ポイ捨て等防止指導員は、２年間の任期であるが、当該年度は委嘱替えがなく、新たな被服等の支給が必要ないことから、事業費は減少した。	
				【人件費】 ポイ捨て等防止指導員による犬のふん放置対策として、イエローチョーク作戦を実施するにあたり、実施個所の各道路管理者や福島県公安委員会との事前協議及び許可申請を行う等の事務処理により人件費は増加した。	

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



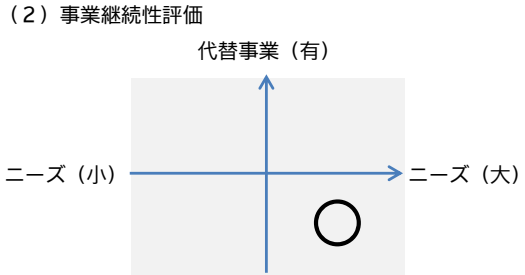
継続	一次評価コメント
ポイ捨て等防止指導員による啓発・指導は、円滑に活動を行うための手段として、緑色のビブスを装着しながら啓発グッズの配布を行っており、これらの活動がポイ捨て防止等に有効であることから、活動内容をＳＮＳ等を通して積極的に周知を行っている。啓発看板についても、町内会等を通し積極的な配布に努めている。また、R7.12から、ポイ捨て等防止指導員による犬のふん放置対策としてイエローチョーク作戦を行っており、課題整理を行ったうえで、令和８年度市内全域で全市民による同作戦を実施する。ポイ捨て防止は、快適な生活環境を維持や、全世界的に問題となっているマイクロプラスチックの流出防止にもつながることから、ポイ捨て等防止指導員の活動だけでなく、郡山市が後援する企業等が行う市民参加型ごみ収集イベントで啓発グッズを配布することにより、ポイ捨て問題に関する意識高揚を図っている。なお、R8.3に開催された郡山市Z世代職員コミュニティ会議で出されたアイデアについても実現の可能性を検討する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
ポイ捨て等防止指導員による啓発活動回数は目標を下回ったものの、啓発グッズの配布数は目標を大幅に上回り、啓発看板の設置枚数も増加した。 成果として、空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数が減少し、指導員による可燃ごみ回収量も指導員の活動範囲を拡大したことで増加した。また、新たにイエローチョーク作戦を実施することや、郡山市Z世代職員コミュニティ会議でアイデアを募るなど、事業の在り方検討についても積極的に実施した。 指導員の活動休止による影響を最小限に抑えるための体制強化や、代替策の検討を引き続き行いながら、イエローチョーク作戦の全市民的展開など、多角的なアプローチにより継続して事業を実施する。	

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画

- (1) 具体的なカイゼン策
①ポイ捨て等指導員の広域的な効果ある活動への見直し…重点区域のＪＲ郡山駅前地区と開成山公園地区を結ぶさくら通り及び中間地点となる21世紀記念公園や麓山公園を含め広域的にポイ捨て防止啓発を行い、また、新たに同区域で犬のふん放置対策としてイエローチョーク作戦を行う。
②市民の意識醸成が図られる事業手法について…現在行っている市民参加型の清掃活動をさらに積極的に支援するとともに、ダイバーシティ推進課と連携しZ世代職員コミュニティ会議等で、ポイ捨て防止や犬のふん放置防止に関するZ世代からのアイデアを求める。
③効果の活動分析…ポイ捨てや犬のふんのアンケート等を実施することにより、市民の意向を調査し、根拠に基づき施策を立案する。
(2) カイゼンの明確な時期
①近年の酷暑を考慮し、活動しやすい気温となる令和7年10月から実施する。
②即時実施する。
③令和7年12月までにふれあいファックス等で周知のうえ実施する。
(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
庁内各課から清掃イベント等の情報を取得する必要がある。

令和８年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和７年度実施事業に係る事務事業評価					5554	廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導事業				環境部	ごみ減量推進課
１ 事業概要		中事業番号		1595								所属コード	182000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.6 14.1	○	4-1							監視カメラや啓発看板を不法投棄多発地区に設置するとともに、市内の監視パトロールを実施する。また、管内警察署の協力を得て主要道路に検問所を設置し、産業廃棄物運搬車両等の検査・確認を実施する。	市内における不法投棄を抑止するため、監視体制の強化を図り、廃棄物不法投棄等の早期発見や不適正処理の未然防止に努め、市民の生活環境の保全を図る。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち												

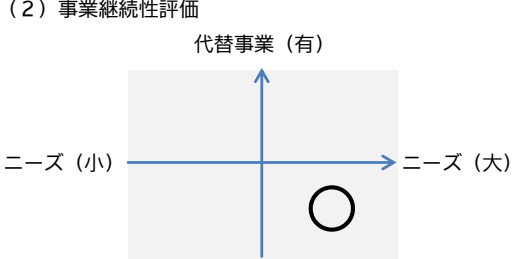
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
山間部など人目に付かない場所や深夜・早朝の時間帯などを狙って、廃棄物の不法投棄事業が多数発生していた。（最多：平成15年度198件）	監視カメラ設置場所については、その後不法投棄は見られず、効果があるわれている。 また、市による検問事業の周知度も高くなり、不法投棄等不適正処理は減少している。	監視カメラの設置や休日・夜間の監視パトロールの実施など、未然防止策を講じることにより、不法投棄の抑止効果が期待される。 不法投棄等不適正処理は、広域化、悪質・巧妙化しており、また市クリーンセンターの搬入料金の改定やあわせ産廃の受入停止により、事案の増加も懸念され、本事業の必要性が高まる。	廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止が、環境保全上重要であるという認識は市民に定着しており、そのために必要とされる対策強化も望まれている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内全域	k m 2		757		757		757								
活動指標①	監視カメラ設置箇所数	ヶ所	22	22	22	24	22	25	22		22		22			
活動指標②	検問所の設置数	ヶ所	2	2	2	1	1	1	1		1		1			
活動指標③	不法投棄等監視パトロール（委託）	回	240	200	240	160	240	200	240		240		240			
成果指標①	不法投棄・不適正処理指導件数	件	48	101	48	111	100	163	100		100		100		48	48
成果指標②	適正処理の指導件数（検問時）	件	2	0	2	1	1	0	1		1		1		2	2
成果指標③	適正処理の啓発件数（検問時）	件	29	9	29	8	15	6	15		15		15		29	29
単位コスト（総コストから算出）	不法投棄件数（H15:198件）からの減数 1件当たり	千円		311		194		163	322		322		322			
単位コスト（所要一般財源から算出）	不法投棄件数（H15:198件）からの減数 1件当たり	千円		192		90		92	207		207		207			
事業費		千円		12,005		11,608		12,073	12,832		12,832		12,832			
人件費		千円		19,410		9,901		14,473	19,410		19,410		19,410			
歳出計（総事業費）		千円		31,415		21,509		26,546	32,242		32,242		32,242	0		
国・県支出金		千円		12,000		11,500		11,500	11,500		11,500		11,500			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		19,415		10,009		15,046	20,742		20,742		20,742	0		
歳入計		千円		31,415		21,509		26,546	32,242		32,242		32,242	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
監視カメラ設置台数は行政センター等の要望を取り入れて25台を不法投棄多発地区に設置・運用するとともに、監視体制の強化を図るため、福島県産業廃棄物交付金を活用して、休日を含む昼夜間の不法投棄監視業務委託（監視パトロール200日）を実施した。 また、国道49号に検問所を設置し、産業廃棄物収集運搬車両の検査と適正処理の指導、悪質運搬車両の摘発及びドライバーに広報誌、グッズ等を配布して産業廃棄物の不法投棄・不適正処理防止の啓発活動を実施した。	監視カメラの設置や不法投棄監視業務委託を実施するとともに、不法投棄等の指導対応について、令和７年度から体制強化（担当係１名増）を図るなどした結果、不法投棄、不適正処理及び不法焼却等の指導実績が増加した。	【事業費】 産廃税交付金の活用による例年通りの予算内で不法投棄監視パトロール委託、啓発グッズ等の購入を行っている。	【人件費】 担当係への人員配置１人増となったため、人件費が増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



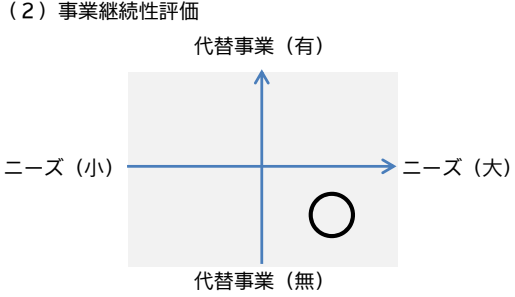
継続	一次評価コメント
廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導業務については、これまでも計画どおり事業を推進しており、カメラ設置、監視パトロール、検問事業による不法投棄・不適正処理の抑制効果が確認され、指導等の効果も上がっている。 今後についても、市民の快適な生活環境を維持するため、積極的な不法投棄・不適正処理防止の啓発及び監視指導に努めていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和７年度も関係各所からの要望を受け、監視カメラを新たに１箇所増設するとともに、不法投棄等監視パトロールを実施した。パトロールの回数は前年度を上回り、担当係の体制強化もあって不法投棄・不適正処理指導件数は増加している。こうした取組により不法投棄・不適正処理の減少につながると期待される。 市民の生活環境の保全のため本事業は重要であり、廃棄物不法投棄等の不適正処理を未然に防止するため、今後においても継続して事業を実施する。	

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					1270	環境調査事業					環境部	環境保全センター
1 事業概要		中事業番号		642									所属コード	187000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.3			○						大気汚染や水質汚濁といった環境問題への関心が高まる中、市内の水・大気環境の現況を把握するため、酸性雨調査や河川、猪苗代湖等の水質調査を実施する。	水質汚濁防止法等の各種法令に基づく常時監視のほかに、市内各地域の開発状況や水質の汚濁状況を考慮して本市独自の調査を実施し、公害等環境汚染対策の必要性等を検討するための資料とする。		
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち													

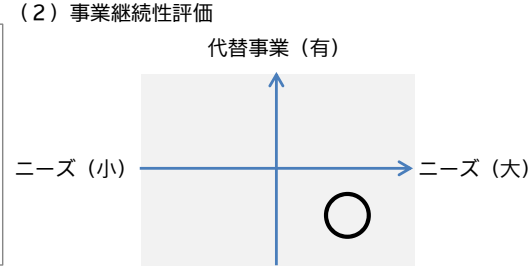
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
良好な環境を保持するため、大気・水質・騒音・ダイオキシン類に係る環境の常時監視が法定受託事務となっているが、それに加え本市独自の調査として、猪苗代湖水の中性化など地域環境に応じた調査が必要な状況であった。	・酸性雨については、市内でも確認されているが、それによる人や農作物等への被害は発生していない。 ・猪苗代湖はpH値の中性化が進行し、それに伴いCOD値が徐々に上昇して、平成24年以降の数値は両項目とも横ばい傾向である。 ・近年、市内河川の上流部で最終処分場などの環境アセスメントが必要な規模の施設が複数計画されている。 ・健康への影響が懸念されている有機フッ素化合物(PFOS,PF0A)が、全国各地の公共用水域から検出されている。	・酸性雨の主な要因は大陸からの汚染大気が越境してくることによるものがほとんどであり、今後も汚染大気が日本に飛来し酸性雨が続くものと思われる。 ・酸性湖から中性湖に変化し、これまで生息できなかった生物（水生生物・植物）が生息可能になったことで、水質汚濁の進行が懸念される。 ・藤田川上流部にメガソーラー発電施設、谷田川上流部に最終処分場がそれぞれ計画・稼働しており、工事および施設稼働で両河川の汚染が懸念される。 ・PFOS,PF0Aの製造・輸入等は現在禁止されているが、難分解性、高蓄積性、長距離移動性の性質を持つことから、監視の継続が必要と思われる。	酸性雨については、継続的なモニタリング調査を行い、その結果はWeb等で公表しているところであるが、生態系等への影響に対する懸念や海外からの越境汚染など地球規模の環境問題として、市民の関心が高い。 また、猪苗代湖は本市にとって水道及びかんがい用水の水源であるため、湖に対する環境保全や水質改善など関心も高く、多くの市民が清掃活動に参加する等の行動をとっている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	酸性雨調査回数	回	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26		
活動指標②	猪苗代湖水質調査回数	回	15	15	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36		
活動指標③	河川特別調査回数	回	21	21	37	40	37	37	37	37	37	37	37	37		
成果指標①	酸性雨の被害件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	猪苗代湖におけるCOD値	mg/L	1.5	1.2	1.5	1.3	1.5	1.3	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.0	1.5
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	調査回数1回あたりのコスト	千円		87		108		101	85		85		85			
単位コスト（所要一般財源から算出）	調査回数1回あたりのコスト	千円		87		108		101	85		85		85			
事業費		千円		549		4,357		2,715	3,935		3,935		3,935			
人件費		千円		4,847		6,670		7,279	5,331		5,331		5,331			
歳出計（総事業費）		千円		5,396		11,027		9,994	9,266		9,266		9,266	0		
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		5,396		11,027		9,994	9,266		9,266		9,266	0		
歳入計		千円		5,396		11,027		9,994	9,266		9,266		9,266	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
酸性雨調査回数（活動指標①）、猪苗代湖水質調査回数（活動指標②）、河川特別調査回数（活動指標③）とともに、年次計画どおり活動を実施した。	酸性雨の被害件数は0であった。 猪苗代湖水（3浜）におけるCOD値（年平均値）は前年同値の1.3（mg/l）であり、目標値を達成している。	【事業費】 令和6年度の有機フッ素化合物調査は業務委託を計4回実施したが、令和7年度の業務委託は1回のみであったことから委託料が減少した。 【人件費】 事業内容は令和6年度とほぼ変わらないが、異動により業務担当職員のうち1名が技査から主任に変わったことで、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



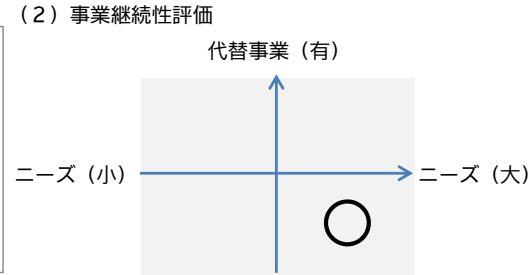
継続	一次評価コメント
継続	大気汚染による酸性雨被害や、本市の水道及びかんがい用水の水源である猪苗代湖に対する環境保全や水質改善についての市民の関心が高く、他の団体等の代替サービスも無いことから事業を継続する。 また、近年懸念が大きくなっている有機フッ素化合物やメガソーラー発電施設等の大規模開発による周辺環境への影響についても、地元住民の安心安全の確保のため事業の継続が必要である。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	酸性雨調査回数、猪苗代湖水質調査回数、河川特別調査回数は、すべて計画を達成しており、酸性雨の被害件数及び猪苗代湖におけるCOD値もそれぞれ目標を達成している。総事業費も、人件費は増加しているものの、事業費の減少により抑制されている。 大気汚染による酸性雨の影響や猪苗代湖の水質の変化はもとより、近年懸念が高まっている有機フッ素化合物や大規模開発による周辺環境への影響についても市民の関心は高い。地域住民の安心安全を確保するため、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画